

1730年代のロシアにおける地方行政官人事

*田 中 良 英

The Processes of Selection and Appointment of the Russian Local Administrators in the 1730s

TANAKA Yoshihide

Abstract

By analyzing the processes of selection and nomination of the Russian local administrators (prefectural governors, vice-governors, provincial *voevodas* and city *voevodas*) in the 1730s, this paper attempts to clarify how the 18th-century Russian central government (the Cabinet of ministers and the Senate) tried to operate the provincial administrative system newly constructed by the Petrine reforms and how the middle-class servitors appointed as the regional conductors daily worked in the local society under the Empress Anna Ioannovna. Although her reign has not been so seriously studied because of its low assessment as a “dark age” in the Russian history, we think that it can be seen to play an important role in making the new locally governing organs ordinarily function by rigidly forming the method to appoint the Russian regional administrators, for example, through clearly dividing the roles between the Cabinet of ministers and the Senate.

This paper stresses the tendency of the central government’s rather neglecting the factor of the native regions of the newly nominated servitors in selecting the local administrators. However, probably independently of this tendency of the state government, we can see several places where the freshly appointed conductors had the personal domains near their provincial offices. Such feature which can be considered as a sign of slowly but gradually increasing autonomy of the Russian local society seems to begin standing out under the Empress Anna, comparing with the previous reigns.

Key words : Political history, 18th century, Russia, Local administration

1. はじめに

本稿は、1730年代、すなわち女帝アンナ・イオアンノヴナ（在位1730～40年）治世下のロシア帝国における地方行政官人事を手がかりに、人事を中心とした当時の意思決定過程の動因と実態、中央政府と地方運営との関係、行政官僚の行動様式などについて考察する試みである。

18世紀第1四半期、ロシア国家・社会の全般的再編を

目指したピョートル1世（在位1682～1725年）の改革、いわゆるピョートル改革の下で、新たな県制の導入による国内の行政区分の変化と共に、地方行政制度も大きな変革を経験した。このピョートル1世期からアンナ期までに各地で任用された県知事・副知事、地方長官、市長官の一般的特徴については、すでに田中(2013)において、年齢・出自・在任期間、任地との地縁性¹の有無などの数量的整理を通じ、検討している。そこで明らかにしたのは、「勤務都市」などと呼ばれつつも、

* 社会科教育講座

比較的自立的に運営されていた17世紀までの地方社会とは対照的に、もともと現地との関係性や文官業務の経験に乏しい行政官が、習熟の時間的余裕もなく、短期間で異動・退職していく姿であった。

それでは、こうした構図がいかんして生じたのか。この問題については、ピョートル1世の死後、その直接の後継者となったエカチェリーナ1世（在位1725～27年）、そしてピョートル2世（在位1727～30年）の治世において、皇帝当人、皇帝の諮問機関として最上位の高官らから形成された最高枢密院（Верховный тайный совет）、さらに従来最高行政・司法機関としての地位を付与されながら当時は実務の処理を中心に担っていた元老院（Сенат）の三者間で繰り広げられた、人選を巡る議論の内容を手がかりに、中央政府における地方行政官選出の原則や全般的な人材不足に、大きな要因が見出せる点を示唆した（田中，2014）。そこで本稿では、アンナの即位に伴い、改めて中央政府の機構が変革されて以降、前代までの性格に変化が生じたのか否か、その点を中心的な検討課題として、当時の人事のメカニズムとその下での地方行政官の実態とを探ることにしたい。

ところで女帝アンナの治世については、女帝や幼帝が頻出した18世紀ロシア政治史の中でも、ロシアの国益を損壊した「ロシア史上の暗黒時代」として、とりわけ否定的に評価される傾向が強かった。ピョートル1世の異母兄イヴァン5世（在位1682～96年、ピョートル1世の共同君主として統治）の皇女として1693年に生まれたアンナは、1710年にポーランド＝リトアニア共和国の衛星国クールラントの公爵に嫁いだものの、直後に未亡人となり、長く異国の地で孤独な境遇にあった。1730年1月19日に時の皇帝ピョートル2世が急死し、ロマノフ朝の男系が断絶した結果、皇帝権力の制限を企図した最高枢密院により、むしろ傀儡としての役割を期待されて、国外より招聘され帝位に就くなど、数奇な運命をたどった女性である。この最高枢密院の計画は結局頓挫したものの（「1730年政変」とも呼ばれる）、その後のアンナの治世は、クールラント時代から

の寵臣ビューレン von Bühren, Ernst Johann（ロシア名ピロン Бирон、1690～1772）をロシア宮廷に跋扈させると共に、多くの非ロシア人を重用して、「ドイツ人支配の時代」を招来したものと見なされ、「氷の館（ледяной дом）」に象徴される宮廷の浪費的傾向と共に、久しく非難の対象となってきた²。

こうした否定的評価を背景として、アンナ期に関する研究は総じて低調であり、そうした傾向は、欧米史学において比較的早期に発表されたLipski(1956, 1959)、あるいはソ連解体後の史学の変化を象徴するАнисимов(1993)のように、再検討を提唱する声が現われた後も、大きくは変わらなかった。アンナの招聘に際し最高枢密院が署名と遵守を求めた約定書（кондиция）が、ロシア史上の立憲主義のはしりと見なされたりもするなど（Конституционные, 2000）、とりわけソ連解体後新たな国家体制を模索していたロシア連邦においては、いわゆる1730年政変の帰趨に大きな関心が集まる一方で（例えばГордин, 1994; Седов, 1998; Курукин, 2001）³、治世前半の軍制改革を中心としたПетрухинцев(2001)を除き、管見の限りでは、アンナ期の諸政策を本格的に分析対象とした研究はほとんど存在しない。しかしながら10年と長期にわたって続いたアンナの治世は、1725年のピョートル1世の急死後、ピョートル改革による巨大な変容にいかに対応するか、緊急の課題を突きつけられていた直後の君主や高官らに比して、むしろこの期間に急遽継承・修正された諸制度を安定的に運営する手法が模索された時期として、ピョートル改革以降の地方行政改革の首尾を測る上での重要な対象になり得るものと言える。本稿は、アンナ期に関する研究史上の隙を埋めつつ、そうした18世紀前半のロシア行政の日常史を探る試みでもある。

なお、本稿では日付をロシア暦（ユリウス暦）に基づいて記述する。グレゴリウス暦に換算する場合には、11日を加える必要がある。

- 1 「地縁性」とは大きくは、出身や領地の保持あるいは以前の勤務経験によって形成されるものと考えられる。本来両者は厳密に区別して用いるべき概念であるが、当時の官界の史料を見ても、こうした相違に対する配慮は乏しいこと、また本稿が扱う中小貴族の場合、これらの詳細な情報が不明の場合が多く、両者を区別しての議論が深めにくいこともあって、本稿ではあえて双方の要素をあわせ持つ形で用いている。
- 2 ただし近年の日本では、坂内(2010, 2011)のように、アンナ期の宮廷文化が持つ、ロシア文化史上の意義を高く評価する見解も登場している。
- 3 なお日本人研究者による1730年政変の最近の研究として、鈴木(2014)。

2. アンナ期における中央政府の構造

地方行政官人事のメカニズムを検討する上で、まずはその意思決定過程に関与する諸機関の関係性について確認しておきたい。

1730年1月25日、最高枢密院が作成した約定書に署名し、自身の君主としての権力の制限に同意していたアンナは、ロシアへの転居に当たり、とりわけモスクワ入市の前後に、最高枢密院議員以外の貴族や近衛連隊・近衛重騎兵隊などのエリートと接点を持つことで、最高枢密院に対抗し得る可能性を自覚するにいたる。そこでアンナは2月25日、約定書を公衆の前で破り捨て、最高枢密院の意図を白紙に戻した後、改めて今後の国体のあり方について貴族達に建白書の提出を求める挙に出た。この時に提出された建白書の中には、貴族代表制の導入など、皇帝権力の制限という点で約定書と重なる内容を持つものもあり、約定書の思想が最高枢密院議員らの独断専行とは必ずしも言いがたいとする見解の根拠にもなっている。ただし、こうして示された貴族層の要望の一部は後に、彼らに不評であった一子相続令（1714年にピョートル1世が公布した法令で、貴族所領の単子相続を強制）の廃止（ПСЗ, 1830b, PP. 345-347）、貴族の勤務義務の緩和（生涯勤務から25年間に短縮）（ПСЗ, 1830c, P. 1022）などに結実したものの⁴、アンナの即位を公示する1730年3月16日付けのマニフェストでは、彼女が「正真正銘生まれつきの専制君主（истинная и природная Самодержавная Государня）」であることが改めて確認されるなど（ПСЗ, 1830b, PP. 256-257）、結局のところ国体の改変に結びつくことはなかったのである。

こうして専制体制が復活するのと並行して、1730年政変の首謀者である最高枢密院については、3月4日付けのマニフェストにおいて、その廃止が宣言された（ただし廃止の理由については、文中には全く言及がない）。それと共に、最高枢密院の下で実務機関の地位に甘んじていた元老院については、ピョートル1世期の「統

治を司る元老院（Правительствующий сенат）」の旧称が復活させられ（それまでは「高等元老院（Высокий сенат）」と改称されていた）、権限もピョートル期に定められた最高行政・司法機関の状態に復すよう、命じられている（ПСЗ, 1830b, PP. 253-254）。その後、6月1日には分野別に元老院を分割し専門性を高めるよう命じられるなど（ПСЗ, 1830b, PP. 345-347）、元老院の一層の拡充が進むものの、政治力学的に、元老院がピョートル1世期の地位を回復することはなかった。翌1731年11月10日付けの勅令により、新たに「大臣官房（Кабинет министров）」が設立されたからである。

3名のミニストル（大臣）、すなわち外交を主導する外務参議会の議長を務める宰相（1等文官）ゴローフキン Головкин, Гаврил Иванович 伯爵（1660～1734）、同じく外務参議会の副議長を務める宰相補佐にして現任枢密参事官（2等文官）オステルマン Ostermann, Heinrich Johann Friedrich 伯爵（ロシアではアンドレイ・オステルマン Остерман, Андрей Иванович と称される、1687～1747）、アンナの復権に貢献した現任枢密参事官チェルカースキー Черкасский, Алексей Михайлович 公（1680～1742）により編成される大臣官房が、今後いかなる職務を担うのが⁵。上記の勅令では明言されていない。単に「朕自身の至仁なる決定に属する国事の全てをより良く、また秩序正しく遂行するために、さらには朕の忠良なる臣下・臣民および国家のために、朕の宮廷に付属して官房を設立する」ことが記されているだけである（ПСЗ, 1830b, P. 552）。

この大臣官房設立の背景については、アンナ期にロシアで活躍したドイツ人2名がそれぞれ記述を残している。父親がピョートル1世の下で勤務し、自身も1736年初頭からロシアで勤務したマンシュタイン von Manstein, Christofoer Germann（1711～57）によると、先のエカチェリーナ1世やピョートル2世とは異なり、アンナは「全ての案件に関与し、万事について自分の目で判断するか、あるいはより正確に言えば自分の寵臣の目で判断することを望んだ。それゆえに元老院の

4 ただし、実際に全ての貴族が死去するまで国家勤務に束縛されていたわけではない。疾病や負傷、また経済的困窮を理由に、一時的な休暇や退職を認められる事例も見られた。その意味では、当該の指令は貴族側の要望に対する妥協というよりも、現実の追認として捉える方が妥当かもしれない。後述するように、こうした退役後に地方所領で余生を送る人員の増加が、アンナ期に活性化していた可能性は考慮に値する。

5 ピョートル1世は1722年1月24日付けの官等表（Табель о рангах）により、武官・文官・宮内官の官職を14等級に区分し、官等こそ当人の社会的地位を示すものと示唆した（ただし官等表のさらに下位に位置する「官等外官」も存在した）（Законодательство, 1997, PP. 393-401）。本稿でも各人の社会的地位を明示するべく、初出の官職に関しては官等を併記している。

権力を制限する必要がある、それは女帝が元老院に対し個人的に不満であれば尚更であった。なぜなら元老院議員の大多数が専制を制限する意図を有していたからである。彼女は官房という名称で最高会議を設立し、その同意なくしてはいかなる重大な案件も決定されないものとした」とされる（Переворот, 1997, PP. 31-32）。こうした前帝達と比較しての好意的なアンナ評価は異例だが、彼が彼女の治世で重用された点に起因するものかもしれない。

またマンシュタインは、アンナ期を通じてミニストルを務めたオステルマンの安定的地位についても言及している。「機敏な政治家である彼が」、自身も最高枢密院の議員でありながら、病気を理由に「ピョートル2世の死後に召集された最高枢密院の会議から逃げおこせた」こと、「女帝がモスクワに到着すると、彼女はオステルマンに対し、彼女を専制体制の復活へと導き得るような陰謀計画の立案を委ねた」こと、「その助力のゆえに女帝の好意と信頼を得たのであり、そのような恩寵は彼女の治世を通じて保たれた」ことを指摘した（Переворот, 1997, P. 31）。

もう1人のドイツ人、ヘッセン＝ダルムシュタット公国、ヘッセン＝カッセル公国、ポーランドで勤務した後、1721年にロシアに移り、アンナ治下では陸軍参議会議長として陸軍を主導する立場にあったミュンニヒ von Münnich, Burkhard Christoph（ロシア名ミニフ Миних, 1683～1767）は、まさにこのオステルマンこそ大臣官房創設の立案者としている。彼によると、「政府の首班となったオステルマンは、すでに話題にしたような空隙（すなわち最高権力と元老院との間の空隙）を埋める必要性を大変良く理解していた。そして女帝が私に対し多大な信頼を抱いているのを知り、国家の最重要の案件を管轄し勅令を元老院その他の執務機関に発送するような官房を設立すると共に、その成員として、オステルマン以外には、彼が動かさそうなアレクセイ・チェルカースキー公1名のみを任命する旨、陛下に提案するよう私に要請した。私はこの任務を引き受け、陛下は提案を是認したが、私が官房の成員になるという条件付きであった（Переворот, 1997, P. 293）。」

文中の記述とは異なり、ミュンニヒがミニストルとならなかった理由については、必ずしも定かではない。彼に陸軍の運営に専念してもらう意図、あるいはオス

テルマンがミュンニヒを敬遠した可能性、様々な推測が可能である。ただ当事者のミュンニヒにおいては不満が残ったらしく、アンナ期を回顧する中で、「女帝アンナの統治形態と大臣官房がどれほど不完全なものであり、国家にとって有害なものであったか、容易に判断できるだろう」と、マンシュタインとは対照的に辛辣な評価を下している。その理由としては、オステルマンとチェルカースキーという「名を挙げた2名の大臣達は上級侍従ビューレン公爵に完全に従属しており、この寵臣の意に染まない内容をあえて遂行することは全くなかったからである。こうした状況のせいで、数え切れぬほどの金額がロシアより流出し、[1737年にビューレンが君主に選出された] クールラントにおける土地の購入、現地における公爵用というよりはむしろ国王に値するような宮殿2棟の建設、さらに公爵によるポーランドにおける友人達の獲得に用いられた」点が挙げられており、こうした不正の横行は、アンナの「平穏を愛する心情のゆえに、ミニストル達は自分の虚栄心や利益に適合することを行うことが可能となった」ことに帰せられた（Переворот, 1997, PP. 302-303）。

ちなみに、このような同時代人の記録、そしてアンナ死後に即位した彼女の又甥（姪の息子）イヴァン6世（在位1740～41年）を宮廷クーデタで打倒して帝位に就いたエリザヴェータ・ペトロヴナ（在位1741～61年）による、アンナ期に対しての攻撃的プロパガンダに、冒頭で触れた同時代への否定的評価が大きく規定されている点はしばしば指摘されてきた。しかし実際の政策そのものの実証的研究に基づく検討は必ずしも十分ではなく、本稿でも触れていくように、アンナ期の特徴と見える現象は、オステルマンやビューレンといった個々の廷臣の責任というより、ピョートル改革期とも共通するロシア社会の構造的問題に起因する部分も大きいように思われる。

ところで、これらの記述を見る限り、公式の権限・機能は不明ながら、大臣官房は当初、皇帝権力と元老院その他の官庁とを仲介する機関、すなわちそれ自体で独立した発言権を有するのではなく、あくまで女帝の臨席あるいは介在を前提として、彼女の意思決定を補完する存在と捉えられていたふしがある⁶。しかしながらアンナの治世のほぼ中間点、1735年6月9日付けの勅令によって、大臣官房は大きく性格を変えたとされる（Государственность, 1999, PP. 146-147;

Государственность, 2005, P. 401)。この勅令では、「多くの機関において口頭で朕の指令が公告されている」状況を危惧し、「元老院、諸参議会、諸事務局に対し、朕自身の直筆、あるいは朕の官房のミニストル3名全員の署名の付いたものを除き、いかなる朕の口頭の指令も受領し、実行に移したりしないよう」命じられた(ПСЗ, 1830с, P. 529)。

これと似た勅令は、最高枢密院時代の1726年8月5日にも公布されている。やはり口頭・文書双方で皇帝の意思を「騙った」内容が諸機関に伝えられている現状を批判し、「口頭あるいは書面での言明について、朕自筆の署名あるいは最高枢密院全体の署名がない場合には、決して信用してはならない」とするものであった(ПСЗ, 1830а, PP. 684-685)。ただしこの勅令が、当時最大の寵臣として最高枢密院の内部でも突出した権力を誇っていたメンシコフ Меншиков, Александр Данилович 最高公爵(1673~1729)の専横を抑える目的で出されたのに対し⁷、むしろ1735年時の勅令の場合、ミニストル全員の署名さえあれば、勅令と同等の効力を持つと定められた意味合いが強い。

この大臣官房関連の文書については、革命前の法制史家フィリーポフ Филиппов, Александр Никитич(1853~1923)の編纂した12巻本の史料集があり、本稿でもそれに多くを依拠しているが、この史料集を通観してみても、治世の前半には政策決定に関するアンナ自身の関与や勅令の公布が目立つのに対し、後半では明らかに、ミニストルによる裁可の形で指示が伝えられる事例が増えている。とはいえ、治世前半においてさえ、アンナ自身による会議への臨席、あるいはアンナの元に参上したミニストルらによる報告、といった行動は見られるものの、アンナ個人の見解は史料中にほとんど記述されておらず、彼女の具体的な意思を読み取ることは難しい。その意味では、実際の意思決定過程に

におけるアンナの決定力はもともと小さくなく、治世の前半と後半では、大臣官房の機能が法制化されると共に、指示内容の伝達の形態のみが表面的に変化したにすぎない可能性も否定できない。

なお当初のミニストル3名の内、オステルマンとチュエルカースキーがアンナ期全般を通じてミニストルを務めたのに対し、もう1名は入れ替わりを見せた。具体的にはゴロフキンが1734年7月25日に亡くなると、1735年4月30日付けの勅令により、検事総長(3等文官、ただし彼は2等武官に当たる陸軍大将の官等も保有)ヤグジーンスキー Ягузинский, Павел Иванович 伯爵(1683~1736)が新たにミニストルに任命され(СИРИО, 1901, P. 151)、そのヤグジーンスキーが1736年4月6日に死去した後は、2年余りの空白を経て、ようやく1738年4月3日付けの勅令において上級狩猟長官(6等文官)ヴォルィーンスキー Вольнский, Артемий Петрович(1689~1740)が補充されている(СИРИО, 1905, P. 283)。しかしこのヴォルィーンスキーも1740年6月27日に大逆罪の容疑で処刑されてしまい、同年8月19日付けの勅令で現任枢密参事官ベストゥージェフ=リューミン Бестужев-Рюмин, Алексей Петрович(1693~1768)が官房に加えられた(СИРИО, 1915, P. 414)。最後の事例を除き、補充までの空白期間が比較的長く、総計で3年以上が2名体制で運営された点からすれば、なおさらにその一角を占めたオステルマンが、ロシア行政に及ぼした役割が注目されよう⁸。

改めて整理すると、皇帝権力の制限の可能性から始まったアンナの治世は、その主導者であった最高枢密院の廃止により危機を克服したものの、皇帝が単独で元老院や参議会といった中央行政機関に直接指示を下す、ピョートル1世期の構造に回帰したわけではなかった。むしろアンナ個人の意思がいかに関与したのか不分明に見えるほどに、大臣官房が皇帝権力と融合し、

6 例えば設立直後の1731年11月16日に出された勅令では、1730年から大臣官房設立時までに諸機関に与えられた勅令の写しを官房に集積するよう命じられるなど、女帝やミニストルの判断材料となる情報の整備が優先されていた構図がうかがえる(ПСЗ, 1830b, PP. 551-552)。艦隊司令官からの要望書提出を求めた1732年1月24日付けの勅令も、同種の動きと言えよう(ПСЗ, 1830b, P. 621)。その一方で、製塩局(Соляная контора)や医療事務局(Медицинская канцелярия)(ПСЗ, 1830b, P. 630)、会計委員会(Счетная комиссия)、糧食委員会(Провиантская комиссия)、陸軍コミッサール委員会(Кригс-комиссариатская комиссия)を大臣官房の管轄下に置く動きも進められたものの(ПСЗ, 1830b, P. 902)、元老院や参議会といった主要中央機関との関係性を規定する法規は公布されていない。

7 当時の最高枢密院議員は7名であり、旧来の名家の出身者と、ピョートル改革により台頭した新興エリートとが混在する状況の中で、全員の合意を得る作業は極めて困難であった。田中(2014)でも、地方行政官人事を巡り、最高枢密院議員間の意見対立が生じた点について論じている。

8 こうしたオステルマンらドイツ人実務家を通じて、ドイツ初期啓蒙、官房学(Kameralismus)、敬虔主義の成果がロシアに移入した可能性については、田中(2009)で論じたことがある。

皇帝権力を代行する形で、諸政策を先導する構造が生じたと言える。その点からすれば、最高枢密院が創設されたエカチェリーナ1世期において、最高枢密院とは別個に皇帝の執務室としての官房が存在し、ピョートル1世期よりその運営を担っていた秘書官マカーロフ Макаров, Алексей Васильевич (1674か75～1740) が、しばしば女帝の「個人的意思」を伝える役回りを務める過程で、時に最高枢密院による決定事項に介入する事例が見られた状況よりも、皇帝の果たす個人的機能は低下したと言えるかもしれない。つまりエカチェリーナ1世期の意思決定過程が、皇帝・最高枢密院・元老院の三者のせめぎ合いを背景に、さらには最高枢密院内部の意見対立も含めて、時に極めて複雑な様相を帯びることがあったのに対し、アンナ期には、基本的に大臣官房と元老院という二者間の交渉の中で政策内容が決定される、単純化された形態が機能していた。

ただし、このように関与するアクターの数が増減したからといって、それは人選の規準における変化の有無とはまた別の問題である。以下では、アンナ期の人事の実例を見ることで、いかなるメカニズムにおいて実際の登用が決定されていたのか、確認することにした。

3. アンナ期の県知事人事の特徴

1708年に、ピョートル1世が県(губерния)というロシア社会にとって全く新たな行政区分を導入して以来、1720年代後半まで漸次的に地方行政制度が整備されていった過程については、田中(2013)で詳述しているので、本稿では立ち入らない。ただ簡潔にまとめれば、県知事(губернатор)・県副知事(вице-губернатор)が管轄する県、その内部に地方長官(провинциальный воевода)とその補佐(товарищ)が管轄する地方(провинция)、さらにその内部に市長官(городовой воевода)が管轄する市が点在するという三層構造が構築されていたと言える。

ピョートル改革の特徴としては、新たな原則や官職の導入が突発的に宣言されながらも、その実現のための実践的な手段については必ずしも明示されず、それ

らは折々に追加されていく傾向が挙げられるが、地方行政制度もその例外ではなかった。中でもとりわけ大きな欠陥と考えられるのが、県知事を初めとする地方行政官の具体的な人事の手続きが、諸法の中で明確に規定されていなかった点である。これに対し、中央機関である参議会に関しては、1720年2月27日付けの総則(Генеральный регламент)第11条において、参議会での議決権を有する副議長(вице-президент、5等文官)、参事官(советник、6等文官)、参事官補佐(ассесор、8等文官)といった成員の場合、元老院が候補複数名を選び出し、票決により適任者を絞った後で皇帝に上申⁹、それより下位の事務官僚の場合は、参議会議長(президент、4等文官)が候補者複数名を選び出し、他の成員と共に票決した後、元老院に報告との手順が規定されている(Законодательство, 1997, P. 106)。いずれにせよ、まずは複数の候補者の中から最終候補を選出する形式が原則になっており、地方行政官人事においても同様の原則に依拠していたと考えられる。

ただし、こうした原則が恒常的に機能していたのかどうか。アンナ期を見ても、異同が大きいのが実状である。そこで、まずは複数の候補者が上申された事例を挙げておく。1731年12月14日付けの勅令に応じ、元老院はイルクーツク地方を管轄するシベリア県副知事の候補者として、現任参事官[ママ]ヴォエーイコフ Воейков, Матвей、国務参事官(5等文官)ピービコフ Бибииков, Алексей Юрьевич、国務参事官ルジェーフスキー Ржевский, Александр、陸軍大佐(6等武官)ボールチン Болтин, Сила Никитич(1666年生まれ)、陸軍大佐マヴリン Маврин, Василий Афанасьевич(1681年生まれ)、参事官カールポフ Карпов, Семен Прокофьевич(1672～1739以前)を推挙した。ところがアンナが1732年3月30日付けで県副知事に任命したのは、これら候補者に含まれていない国務参事官スィーチン Сытин, Кирилл Карпович(1677～1733)であった(СИРИО, 1898, PP. 223-224)。

このスィーチンは、翌1733年1月5日に任地に到着したものの、疾病のために執務をすることなく、2月2日に死去したとされる。シベリアへの移動の困難、また総じて地方行政官に高齢者が任命されたことにより不

9 先述の官等表において、8等文官以上が世襲貴族としての地位を認められたことも、このような下位の官僚に関する手続きとの相違の要因になっていると考えられる。

測の事態が発生しやすかった点がうかがえよう。この死去の結果、急遽再度の人選が必要となり、5月17日付けの元老院の報告において、陸軍少将（4等武官）イズマーイロフ Измайлов, Петр Васильевич（1687～1772）、国務参事官ビービコフ、陸軍大佐プレシシェーエフ Плещеев, Андрей Григорьевич（1677年生まれ）、陸軍大佐ヤズィコーフ Языков, Михаил の名が候補者として提示されることになった（СИРИО, 1899, PP. 330-331）。

これと同様に、1732年8月22日付けの勅令でベルゴロト県知事に任命されたばかりの陸軍少将ストレカロフ Стрекалов, Иван Васильевич も（СИРИО, 1898, P. 371）、翌1733年11月4日に死去してしまったため、元老院は1734年2月17日付けで、陸軍中将（3等武官）チェーキン Чекин, Федор、陸軍准将（5等武官）グレーコフ Греков, Иван Михайлович（1668～1747以降）、陸軍准将トゥルゲーネフ Тургенев, Иван Миронович（1680年生まれ）、国務参事官ブリールキン Брылкин, Иван を候補者として上申した（СИРИО, 1900, PP. 340-341）。

また、1735年1月27日にスモレンスク県副知事シェペリョーフ Шепелев, Федор Андреевич（生年不明）が死去すると、恐らくは彼が1733年以降空位になっていた同県の知事職を代行していたのか、今度は新たに県知事補任の動きが生じた。元老院は1735年3月30日付けで、陸軍中将チェーキン、陸軍少将スーキン Сукин, Семен、陸軍准将チェブイショーフ Чебышов, Петр を推挙している（СИРИО, 1901, PP. 196-197）。上述のベルゴロト県知事人事の場合と同様に、チェーキンの名が挙げられている点は注目されよう。チェーキンの前歴に関する情報は乏しいが、こうした別々の県の人事に同一の候補者が登場すること自体、人選に際して当人の地縁性が考慮された可能性の低さを示唆する。

さらに1737年には、歴史家としても有名なタチーシシェフ Татищев, Василий Никитич（1686～1750）により¹⁰、シベリア県知事ピョートル・ブトゥルリン Бутурлин, Петр Иванович（1677～1746以降）の「無秩序な振舞い」が報告され、ブトゥルリン本人も病身

ゆえの退職を要望している事実を理由に、後任人事が模索された。この時も元老院により、12月18日付けで国務参事官クロポートフ Кропотов, Андрей、国務参事官スクルイピーツィン Скрыпицын, Семен、陸軍大佐バルジェケーヴィチ Бардекевич が候補者として推挙されている（СИРИО, 1904, PP. 742-743）。

いずれの事例においても、候補者達の官等や前身もばらばらな上、いかなる規準に基づいて選出されたのか、明記されていない。

なお元老院による関与の有無は不明瞭ながら、1731年12月8日の大臣官房の日誌によると、アンナから「シベリア庁の成員、シベリアの県知事、そして〔ウクライナ・カザークの首領たる〕ヘトマンへの優秀な人物の任命について、また厩舎に関する委員会の設立について」指示があり、「ミニストルの方々は名簿（список）に基づき、それらの業務の候補者を選出された（СИРИО, 1898, PP. 68-69）」¹¹。また同年12月10日にも、「シベリア庁およびシベリア県、その他の部署での業務に割り当てるための候補者達が、名簿より書き抜かれた」との記述が見られる（СИРИО, 1898, PP. 70）。この名簿が仮に元老院により作成されたものだとすれば、やはりまずは元老院が複数の候補者を準備した例の一部と捉えられる¹¹。

しかしながら、こうした複数の候補者からの選出を明示する事例はむしろ少数派である。例えば1732年10月23日付けの勅令では、「朕は、陸軍中将にしてレーヴェリ県副知事フォン＝ヂェリデン Фон-Дельдин, Вилим Вилимович（1662～1735）がモスクワ県知事となるよう命じた」と、元老院に対し簡潔に通達されているが、複数の候補者からの選出であるのか、元老院の関与があったのか、さらに人選の根拠は何なのか、全く情報はない（СИРИО, 1898, P. 451）。1734年6月17日付けの勅令による、陸軍中将にしてリガ県副知事バルク Балк, Федор Николаевич（1670～1739）のモスクワ県知事への異動の例においても同様である（СИРИО, 1900, P. 230）¹²。

このような情報の欠如ゆえに、人事のメカニズムの

10 タチーシシェフによる国家官僚としての活躍については、Юхт(1985)や阿部(1996)を参照のこと。19世紀前半にいたるまで、ロシア知識人が国家勤務から自立して文化活動に専念することは、法的にも経済的にも困難であったし、そうした意識も乏しかったと考えられる。

11 なお具体的な内容は不明ながら、1732年7月3日付けの大臣官房日誌には、「元老院による報告に記されたノヴゴロト県知事の候補者に対し、将官および文官の名簿より選出されて、さらに数名を追加すべし」との記述が見られることから（СИРИО, 1898, PP. 327-328）、本稿で紹介した以外にも、元老院が複数の県知事・県副知事候補者を上申した例が存在する可能性も推測される。

詳細を正確に把握することはほとんど不可能と言えるが、その中で幾つか看取される特徴を指摘しておきたい。

第1の特徴としては、これまでも触れてきたように、人選に際して地縁性が考慮される事例が依然極めて乏しかった点が挙げられる。例えば1735年のスモレンスク県知事人事では、元老院側から、女帝がチェブイショーフを任命するのであれば、「彼が常備軍で34年間、陸軍大佐として14年間勤務した上、この県が国境地帯にあり、同県の指揮系統の効率のため、将官出身の県知事があることがふさわしい」がゆえに、彼を陸軍少将に昇進させるよう提案されている。この提言からは、当時の国土の西端に位置するスモレンスクの地域的特性に対しての一定の配慮は見られるものの、逆に言えば、チェブイショーフの推挙の理由が、任地となるスモレンスクとの地縁性とは全く無関係であった点もうかがえる。こうした地縁性に対する関心の低さは、田中(2014)でも指摘したように最高枢密院の下でも顕著であったが、アンナ期においても基本的に変化していない。レーヴェリ県副知事フォン＝ヂェリゲンやリガ県副知事パールクの例にしても、ピョートル1世期に獲得したバルト海沿岸の新領土からモスクワへの異動は、地縁性重視の志向とはほど遠い。

第2に、複数の候補者が提示された事例のいずれでも、最終的な決定の根拠が不明瞭な点がある。1733年のシベリア県副知事人事では上申された候補者達の内で陸軍大佐プレシシェーフ、1734年のベルゴロト県知事人事では陸軍准将グレーコフが女帝により任命されたが、その理由については言及がなく、大臣官房の日誌にも議論の跡は残されていない。少なくとも官等的に最上位の者が選出されるとは限らなかった点は確かだろう。その一方で、全員の年齢が明確ではないため、明言はできないものの、比較的高齢者が優先的に選出される傾向があった点は認められる。勤務環境の苛酷なロシア官界において、年齢と心身衰弱の程度とは単純に比例しないとはいえ、こうした高齢者の登用が、先にも見たように、短期間での異動の一因になってい

た点は無視できない。

また他の2例では、元老院の提示した候補者以外から最終的な任命がなされている点も注目される。1735年のスモレンスク県知事人事の場合、アンナは元老院からの報告からほぼ3ヶ月を経た1735年6月6日付けの勅令で、陸軍少将アレクサンドル・ブトゥルリン *Бутурлин, Александр Борисович* (1694～1767) を任命した。ちなみに彼は、むしろ近衛連隊出身のエリート武官として、宮廷近辺で活躍してきた人物であり、直前の1730～35年にはカスピ海沿岸のヂェルベント *Дербент* の司令官を務めるなど、新任地との関係性はやはり乏しい (*Областные*, 2008, PP. 227-229)。

次いで1737年のシベリア県知事人事においては、前節で触れた形式に則り、大臣官房のミニストル2名 (オステルマンとヂェルカースキー) が女帝に代わって裁決を下し、1737年12月25日付けで、元老院に対し改めて新たな候補者を推挙するよう命じている。この人事はその後進展せず、結局現職のブトゥルリンが1741年まで留任することになった。

こうした人事の混乱は、他の県知事についても見られる。1735年7月28日付けの勅令では、大臣官房による上申、そして当人の要望を理由に、アンナはアストラハン県知事イズマーイロフ *Измайлов, Иван Петрович* (1667～1754) を高齢と身体衰弱ゆえに解任すると共に、陸軍少将ルミヤーンツェフ *Румянцев, Александр Иванович* (1677～1749) に対し、陸軍中將の官等とアレクサンドル・ネフスキー勲章 [最高位の聖アンドレイ勲章に次ぐ国家勲章。1725年に創設] を与えつつ、彼を後任に登用するよう命じた (*СИРИО*, 1901, P. 283)。しかしそれから程なくして、8月27日付けの勅令により、「陸軍中將」ルミヤーンツェフは遊牧民族バシキール人の叛乱鎮圧のために、司令官としてカザンに派遣される一方で (*СИРИО*, 1901, PP. 329-330)、10月16日付けの勅令においては「イズマーイロフ」の代わりに、陸軍准将エゴール・パシュコフ *Пашков, Егор Иванович* (1684～1736) をアストラハン県知事に任命

12 モスクワ県にはすでに県の管轄者として、総督 (генерал-губернатор) チェルヌイショーフ *Чернышев, Григорий Петрович* (1672～1745) が赴任していた。当時の総督は、エカチェリーナ2世 (在位1762～96年) 期以降における、複数の県や統治の困難な地域を統括する特別な官職とは異なり、あくまで特定の県知事当人の権威を高めるための呼称にすぎなかったが、チェルヌイショーフは1732年7月6日付けの女帝宛て報告書の中で、モスクワ県の運営における人員不足を理由に、自身の補佐として県知事・県副知事を追加するよう要請すると共に、その候補者を自ら指定している。ただしこの中には、実際にモスクワ県知事に任命されたフォン＝ヂェリゲンもパールクも含まれていない。総督と併存する形で実際に県知事が任命された点からうかがえるように、恐らくチェルヌイショーフの構想自体は受け入れられたものの、具体的な人選の内容は彼の権限を越える事項として、退けられた可能性が高い。

するよう」命じられた〔下線は執筆者〕(СИРИО, 1901, P. 410)。さらにルミヤーンツェフについては、直後の10月18日、カザン県知事に任命する旨、勅令で公告された(СИРИО, 1901, P. 412)。なお、バシコフが県知事として勤務することなく、翌1736年半ばに「自分の村落(場所は不明)で死去」した後(СИРИО, 1902, P. 305)、1741年にタチーシシェフが任命されるまで、アストラハン県知事は結局空席のままとなる。

こうした人事の混乱が、バシキール人による叛乱の発生¹³、そしてかつて1720年代後半にペルシアとの国境地帯で活躍したルミヤーンツェフの軍事的手腕への期待により生じたことは疑い得ない。その意味では現地の特性に配慮した人選と見なし得る一方で、彼の本拠が1731～35年に蟄居処分の身を過ごしたニジェゴロト県アラトゥリ地方にあった点を考慮すれば、やはり任地との地縁性が人事の有力な要因になっていたとは言いがたいのも、また事実だろう。それと共に、当時のロシア官界において、危機の発生に際し逐次対応できるだけの人材が総じて不足していた状況もうかがえる。

さらに、候補者の否決例が相対的にアンナ期の後半に偏在している点からは、大臣官房と元老院との間の協働関係に変化が生じていた可能性も考えられる。例えば1737年のシベリア県知事人事の際には、現任のブトゥルリンによる怠慢に関し、すでに同年3月の時点でタチーシシェフから報告があり、大臣官房から元老院に審査を求める指令が伝えられていたものの、6月27日の時点で依然元老院からの報告がないことに対し、大臣官房から催促の連絡が送られたりもしていた。すでにこの連絡の時点で、シベリア県の「最善の運営のために、全力を尽くして他者を任命することが必要」との大臣官房側の見解が示されるなど、元老院による業務への不熱心さに対し、大臣官房側が苛立ちを募らせていた雰囲気が読み取れる(СИРИО, 1904, P. 398)。

またこうした感情的な軋轢とは別に、元老院による県知事人事への関与の低下は、アンナの治世後半に大臣官房との間での役割分担、すなわち大臣官房が県知事、元老院がより下位の行政官選出の責任を担う体制が形成されつつあった構図によることも考えられる。この点については、次節でさらに考察することにした。

4. アンナ期の長官人事の特徴

アンナ期の地方・市長官人事における基本原則を定めたのが、1733年4月30日付けの元老院宛ての勅令、すなわち「朕の以前の諸指令に従い、元老院が全ての都市に長官を任命すべし。指名される予定の場所が生じた者があれば、彼らの諸都市への派遣に際し、その者達自身を朕の官房で朕に対し紹介すべし。この紹介なしには、誰も行かせてはならない。それゆえ今やモスクワより派遣される者があれば、このサンクト＝ペテルブルクに来るよう、命じるべし(ПСЗ, 1830с, P. 101)」との規定である。首都ペテルブルクで女帝自身が新任長官の人となりを確認する手順は残されているものの、長官人事については元老院が主体的に進めるよう明言されたと言える。この勅令は以後、元老院が長官人事を大臣官房に伝え、その承認を求める際に、それら報告書の冒頭で繰り返し引用されることになる。

ただし、この原則も常に遵守されたわけではない。例えば1737年、カザン県ウファー地方長官の国務参事官シェミャーキン Шемякин, Степан Васильевич に代わる候補者を上申するよう、大臣官房より指示された元老院は、キエフ守備隊大佐メルズリュキン Мерзлюкин, Никита Дмитриевич を紹介した。この報告書には珍しく推挙の理由が明記されており、彼が「これ以前に長官および司令官の業務の遂行のために現地にいたことがあり、上記のシェミャーキンによって交替された人物」と説明されていた。その意味では、現地での勤務経験に配慮した、地縁性重視の人選と言える。しかしミニストル2名による決裁は、「ウファー長官には名門で(знатный) 甚だ私心のない者を任命すべきである。以前の行政官達の無為の私欲により、現在のバシキールの混乱全てが生じているからである。それゆえ他の候補者を紹介すべし」であった(СИРИО, 1904, P. 554)。

同年12月18日付けで元老院は、改めて当時アルハンゲロゴロト県のウスチューク＝ヴェリーキー地方長官を務めていた陸軍大佐オーヴツィン Овцын, Данила Степанович (1680年生まれ)を候補として推挙する。ただしその彼にしても、最終的に無罪判決を受けたとはいえず、1732年に新兵徴募における不正容疑で取調

13 この叛乱の背景・経緯については、豊川(2006)の第4章を参照のこと。

べの対象になったことのある前歴が危惧されたのか(Областные, 2008, P. 507)、大臣官房の眼鏡に適うことはなく、12月25日、「名門でないわけではなく私心のない者を選出し、彼が決して関連する事件がないよう、活用するべく、全力を尽くすべき」ことがミニストルらにより求められたのである(СИРИО, 1904, P. 742)。これは元老院にとって非常な難題だったらしく、その後、アンナ期を通じてウファール地方に正式な長官が赴任することはなかった¹⁴。

また、元老院から大臣官房に複数の長官候補者が推挙された例もある。1738年3月14日付けの報告書によると、1736年にサンクト＝ペテルブルク地方長官に任命されたマヌコフ Мануков, Федосей Семенович に関し、医療事務局での診断により「便秘のせいで右脇腹の肝臓のところが硬くなっており、両足もむくんでいた」ため、元老院は業務の継続が困難と判断し、後任として司法参議会参事官クヴァシュニン＝サマーリン Квашнин-Самарин, Петр、陸軍大佐にして司法参議会検察官サブーロフ Сабуров, Василий Иванович (1675～1749)、陸軍中佐(7等武官)ヴォエーイコフ Воейков, Гаврила Михайлович (1671年生まれ)を大臣官房に上申した。理由は明記されていないが、4月20日付けで大臣官房が同意したのはサブーロフであった(СИРИО, 1905, PP. 337-338)。

こうした特別の手順は、恐らく首都近郊としてのペテルブルク地方の重要性に起因していたものと考えられる。通例は、例えば1737年3月14日付けの元老院日誌に示されているように、まずは元老院の付属機関であり、全官吏の個人情報の集積を職務としていた「貴族系譜紋章局長官(Герольдмейстер)から、[ヴォロネシ県]エレーツ地方長官補佐に任命するため、陸軍大尉(9等武官)コンドイーレフ Кондырев, Иван Иванович (1677年生まれ)、陸軍大尉ランスコーイ Ланской, Андрей、陸軍中尉(12等武官)クドリャーフツェフ Кудрявцев, Герасим」ら複数の候補者が元老院議員らに紹介された後、彼らの審議によりコンドイーレフを任命するといった形式で進められた可能性が高い(Филиппов, 1910, P. 178)。ただし、貴族系譜紋章局がいかなる規準で候補者を選んでいったのか、また元老院議員による判断基準

はどうだったのか、県知事人事の場合と同様に、それらを明示する材料はこれら日誌には残されていない。

なお元老院の日誌については、なぜか1737年のもののみ、フィリーポフ編纂の包括的な史料集が刊行されている(Филиппов, 1910; Филиппов, 1911)。これと同時期の大臣官房の活動を示すСИРИО(1904)とを比較すると、前者には長官人事に関する情報が多数含まれている一方で、それらの内容が後者には併録されていない点が目につく。この点に象徴的なように、アンナの治世後半における大臣官房関連の史料に地方長官・市長官の情報が目に見えて減少している事実からは、先に言及したごとく、県知事人事と長官人事の役割分担が定着していた可能性がうかがえる。

ところで、これまで紹介してきたように、大臣官房の文書にも元老院の日誌にも、候補者の個人情報が含まれている例、とりわけ彼らの資産状況が判明するような例は極めて乏しいが、大臣官房関連の1733年の文書をまとめたСИРИО(1899)には、例外的に、貴族系譜紋章局の作成した一覧表が一部収録されている。具体的には、同年8月18日付けで元老院から諸地方・都市の長官および長官補佐として推挙された14名(СИРИО, 1899, PP. 430-432)、日付不明(恐らく9月と推測される)の3名(СИРИО, 1899, PP. 485-487)、そして10月31日付けの13名(СИРИО, 1899, PP. 557-560)、計30名に関するものである。この一覧表には、彼らの就任候補地・官職、氏名(現職が併記されている場合もある)、前歴、年齢、所有農奴数、所領の場所が列挙されている。

一部の年齢に関しては、近年ロシアで刊行された地方行政官の人名録Областные(2008)と異なっているが、こうした異同が生じた理由は定かではない。このような年齢の情報が後でも見るように基本的に自己申告であり、当時の貴族官僚が自身の個人情報を必ずしも正確に把握していなかった可能性、またОбластные(2008)が複数の情報を総合している点で、より正確性が高いものと判断される点を考慮して、Областные(2008)に基づき30名の年齢を見てみると、最年少はヴォロネシ県レベヂャニ市長官候補とされたゴレージン Горезин, Иван Семеновичの35歳、最年長はスモレンスク県ドロゴブシュ市長官候補とされた陸軍中佐トルブーギン

14 ただしシェミャーキン自身、大臣官房による元老院宛ての1736年2月16日付けの連絡の中で、女帝の勅令として、ウファール地方長官への登用を求めた人物であった(СИРИО, 1902, P. 80)。

Толбугин, Филипп Афанасьевич の73歳で、平均は56.3歳となる。ゴレージン当人は違うものの、やはり比較的若年の37歳でアルハンゲロゴロト県ケヴロリおよびメゼニ市長官候補とされたコロートネフ Коротнев, Александр Васильевич、40歳でカザン県ツイヴィリスク市長官候補とされたコズローフスキー Козловский, Михаил Маркович 公はいずれもが、1724年に創設されたエリート部隊、近衛重騎兵隊の隊員であり、こうした彼らの特権的地位と人事との関係性は十分に考え得る¹⁵。ただし50歳未満が5名とやはり少数派であること、また30名中26名（86.7%）が軍務経験者であることと考え合わせると、長官職が専門職としては必ずしも捉えられておらず、むしろ退役後の余録としてさほど重視されていなかった可能性も見えてくる。

退役武官の割合が高いためか、以前に同じ県内で勤務していたことが明らかな者は4名（13.3%）と比較的少ない。その一方で、任地と同一県内に所領を持つ者は、全ての所領の所在が明記されているわけではない3名を除く27名中14名（51.9%）となる点は極めて興味深い。アンナ期以前の地方行政官達の資産状況に関するデータが見つからないため、厳密な比較はできないが、アンナの治世において、所領の有無に関連した何らかの変化が新たに生じた可能性も、この数字を見る限り、一概には否定できない。なお農奴に関しては、28名が保有しており、世帯数の形でしか記されていない領主1名を除くと、所有農奴数の平均値は151.3人となる（当時の人口調査は男子のみを計上していたので、実際の所有人数はさらに多くなる）。最大は、スモレンスク県ヴァジマ市長官候補とされたグリボエードフ Грибоедов, Тимофей Иванович（1668～1754以前）の男子900名以上であり、彼の他にも、Фаизова(1999)では大領主に区分される所有農奴数100人以上の貴族が9名存在していた。

上記のデータは、アンナ期において、もともと現地に地盤を有する「地方名望家」がそのまま当地の行政に活用され始めた可能性を感じさせる。しかしこの点については、必ずしも仮説と整合しない情報も存在する。例えば、1733年8月28日付けの報告書において、元老院がアルハンゲリリスク県スイズラニ市長官候補として退役陸軍大尉ヴァシリコフスキー Васильковский,

Михаил Михайлович（1674～1735）を推挙した際、彼自身の供述として、「生後59歳で、1704年以降常備軍で勤務し、使用人も農民も所有しておらず、カザン郡に専ら封地のみを持っている」との内容を付記している（СИРИО, 1899, P. 429）。

1734年にも、元老院により陸軍大佐ドゥーロフ Дуров, Иван Алексеевич（1666年生まれ）がヴォロネシ県エレーツ地方長官に推挙された時、「生後70歳で、コシーラ Кошира [ママ] 郡に13名の農民を所有している」との供述が引用されているが、これがモスクワ県のカシーラ Кашира 郡のことだとすれば、やはり所領と任地との関係は薄い上、所有農奴数の点から見る領主としての影響力もそれほど大きくはない（СИРИО, 1900, PP. 11-12.）。

また1739～40年のニジェゴロト県事務局の活動に関連する一連の史料群も、地方名望家の全般的運用を否定する。これによると1739年12月11日付けで貴族系譜紋章局からニジェゴロト県事務局に伝達された勅令では、同年（日付は明記されていない）公布された勅令において「2年間の任期を終えた者達に代わり、来たる1740年に向けて、諸地方・諸都市の長官および長官補佐に任命された佐官・尉官その他」を、「彼らが村落を所有している諸都市より」「彼らが任命された県に迅速に送り届けるよう」命じられたとされている（РГАДА, 409, 4, 581, 1-2об.）。なお先述のように、ピョートル改革以降、地方行政制度に関する法規定は段階的に整備されていくが、長官職の任期を明瞭に示した内容は、管見の限りではこれ以外に存在しない。その意味では、2年という期間は厳格な規則と言うよりも人員の交替を検討する上での一種の目安であったのかもしれないが、こうした短期間での長官の交替が、中央政府によりむしろ当然視されていたのだとすれば、勤務体験の中で現地の情報を蓄積し、成熟した活動を行うことなど、もともと期待されていなかった可能性も考えられよう。

この時、ニジェゴロト県内に登録済みの貴族領主からは、6名が長官および長官補佐として想定されていた。この内の4名は他県への赴任が予定されており、他の2名にしても、アラトゥリ地方長官補佐に任命されたクヴァシュニン＝サマーリン Квашнин-Самарин, Никита Григорьевич にせよ、アルザマス地方長官補

15 近衛重騎兵隊の特権的地位については、田中(2010)を参照のこと。

佐に任命されたアラクチャーエフ Аракчеев, Федор Самойлович にせよ、任地と同一の地方に所領を持っていたわけではなかった。むしろアルザマス地方に所領のあった陸軍中尉ジューコフ Жуков, Павел Петрович は、ヴォロネシ県チェムニコフ市長官に任命されている。(РГАДА, 409, 4, 581, 3)。

12月31日に県事務局から連絡を受けたアルザマス地方事務局は、上述のアラクチャーエフとジューコフの所領に急使を派遣して連絡を試みる(РГАДА, 409, 4, 581, 5-6)。しかしながら、それぞれ翌1740年1月16日、1月17日に現地に到着した急使によれば、彼らはいずれも自領には不在であった(РГАДА, 409, 4, 581, 9; 11-11об.)。ジューコフについては、所領内に住む彼の使用人の証言により、カザン県シムビルスク地方の村落にいる事実が判明したため、別の村人が使いとなり、2月6日ようやく、アルザマス地方事務局へと彼を出頭させるにいたった。そして翌7日にはすぐさまヴォロネシ県へと送り出されたのである(РГАДА, 409, 4, 581, 9; 14)。

ちなみに、モスクワ県やロ斯拉ヴリ地方長官補佐に任命された参事官補佐ドールゴフ=サブーロフ Долгов-Сабуров, Петр Васильевич もニジェゴロト県内には不在であり、尋問を受けた彼の農民達も、領主の行き先を知らないと言っている(РГАДА, 409, 4, 581, 9; 10)。

これら一連の史料は、当時のロシア領主が各地に細分化された形で所領を所有していたために、その所在をつかむことが困難であった点、それを一因として、実際に人材を運用しようとしても、予想外の日数が必要となる可能性もあった点、その結果、時にはロシア貴族に緊急かつ過重な移動を余儀なくさせた点を示唆している。その意味では、地元の貴族領主をそのまま活用する方が、こうした時間的損失や身体的負担の生じる可能性は減少するはずだが、その種の配慮は必ずしも史料中からは読み取れない。ただしこうした人事の傾向は、むしろ地方行政官が任地と密接な関係を持つことによる弊害を恐れていた可能性も考えられなくはない。この点については次節で検討することにしたい。

5. 地方行政官の活動実態

アンナ期においては、それ以前に比べ、地方行政官の不正に関する捜査や処分例が目立つ印象がある。逆に言えばそれは、市長官職が導入された1720年代後半にはともかくも、諸地方および諸都市に人数を配分することが最優先されていたのに対し、1730年代には制度がそれなりに安定的に機能し始めたことにより、個々の地方行政官の活動を注視する余裕が生まれていた構図を反映しているだろう。

ロシア国立古文書館(Российский государственный архив древних актов, 略称РГАДА)の「元老院とその付属機関」フォント(Ф.248)に保管されているだけでも、アンナ期の地方行政官に対する捜査活動の記録としては、ヤロ斯拉ヴリ地方長官ヴェリヤミーノフ=ゼルノフ Вельяминов-Зернов, Федор Леонтьевич (1739年以前に死去)、カザン県コズモデミヤンスク市長官オブーホフ Обухов, Федор Иванович、カザン県知事時代のヴォルィーンスキー、カルーガ地方長官ヴァーゼムスキー Вяземский, Иван Матвеевич (1664~1736)、ヴォロネシ県副知事パシュコーフ、シベリア県(イルクーツク)副知事ビービコフ、ペレスラヴリ=リャザンスキー地方長官チェビシヨフ Чебышев, Петр Павлович (1696年生まれ)、そして歴代のタムボフ地方長官に関する、それぞれに膨大な分量の調査文書が存在する。本稿内でもすでに氏名の登場したヴォルィーンスキーやパシュコーフのように、捜査中に顕職に任命されている事例もあり、取調べ対象となること自体が即座に免職や処罰を意味していたわけではない一方で、疑惑に基づく解任例も多い¹⁶。

中でも、1731年および1732~33年にシベリア県(イルクーツク)副知事を務めたジョーロボフ Жолобов, Алексей Иванович は、最も重い処分を受けた例と言えよう。彼は1733~35年にシベリア県知事および特設の捜査委員会(Следственная комиссия)の取調べを受けた結果、1736年7月9日付けの勅令で公示されたところ、同月1日に公開での斬首により処刑されたのである。そ

16 例えば、ノヴゴロト県ヴェリーキエ=ルーキ地方長官ザセцкий, Григорий Богданович (1674年生まれ)については、1733年1月15日付けで大臣官房より陸軍大佐バフメーチェフ Бахметев に対して、彼の収賄容疑に関する捜査が指示されており(СИРИО, 1899, P. 36)、その結果を反映してか、同年6月に解任されている(Областные, 2008, P. 334)。カザン県シムビルスク地方長官グーリエフ Гурьев, Селиверст Данилович (1677年生まれ)も、「不実な振舞い」の調査を理由に、1733年4月23日付けのアンナより県知事ムーシン=プーシュキン Мусин-Пушкин, Платон Иванович 伯爵(1698年生まれ)宛ての書簡において、彼の解任とカザン市での取り調べが指示された(СИРИО, 1899, PP. 188-189)。

の罪状としては、在任中の各種の収賄、シベリア県知事プレシシェーエフ Плещеев, Алексей Львович (1691～1741) らが大逆罪や殺人に関わっていたとする虚偽の讒言、法令で禁じられている重罪人や流刑犯との親密な交際、逮捕時の公務執行妨害、自分を告発したイルクーツク貴族リトヴィーンツォフ Литвинцов, Иван への不正な弾圧、在任時の重要業務の不履行、その他の国家的犯罪などが挙げられている (ПСЗ, 1830с, РР. 876-879)。彼の家財道具も没収の上、売却するよう、元老院により命じられた (Филиппов, 1910, Р. 126)。

こうした重罪を伴う不正が、当時のロシア地方行政官の常態であったと断言するのは軽率に過ぎよう。ただし、彼らの勤務が円滑に行われている限りは、逆にその痕跡は残りにくく、特に当人のエゴ・ドキュメントがほとんど存在しない状況では、史料から通常の勤務振りを抽出するのは極めて困難である。それゆえ偏りを自覚しつつも、これら捜査記録や地域住民からの嘆願書 (訴状) などを通じ、地方行政官と地域社会との日常的な関わり的一端を見出さざるを得ないだろう。特に嘆願書は、事実そのものと言うよりも、地域住民自身の生活振りに加え、彼らが地方行政官に何を期待していたのか、あるいはいかなる関係を取り結ぼうとしていたのか、それらを探る材料にもなり得る。

例えば、1732年12月にベルゴロト県オボヤニ市の都市民ザプラーチン Заплатин, Самсон Исаевич が同県事務局に提出した嘆願書には、以下のような事件が描かれている。すなわち、かつて銃兵として勤務していた父を持つ彼は、オボヤニ市で子供達と平穏に生活していた。ところが、突如同市に現われた領主ポルチェフ Полтев, Александр Семенович が市長官ドゥラーソフ Дурасов, Поликарп Евстигнеевич (1675～1756以降) に対し、ザプラーチンがあたかも自身の下から逃亡した農民であるかのように訴え出たために、長官により2日間拘留されることになった。釈放後も、今度はドゥラーソフの配下の者達がザプラーチンの家屋を訪れ、雌牛1頭を接収し、現在に至るまで返却してくれない、との内容である。ザプラーチンは事件の捜査を願い出る一方で、市長官による報復を恐れ、彼が審理や判決に関与しないよう、求めている (РГАДА, 405, 1, 305, 14)。

銃兵とは17世紀までロシア陸軍の主力でありながら、西欧風の編成に基づく新式軍隊の整備、さらにピョートル1世に対する度重なる蜂起の結果、従来の特権的地

位を奪われ担税民とされた集団であった。この嘆願書は、ピョートル改革後のロシア都市における元銃兵身分の生活振りを伝えると共に、市長官に対する地域住民の不信感を物語るものと言えよう。ザプラーチンの拘留に象徴されるドゥラーソフの越権行為を、「自身の気質によるもの (натурой своей)」と表現する部分にも、地方行政官を法の体现者としてではなく、恣意的な支配者と認識する心情がうかがえる。

また同じくベルゴロト県事務局に対し、1738年7月に提出された女性領主ベズギナ Безгина, Настасья Семеновна の嘆願書でも、ノーヴィ＝オスコル市長官ドゥルノヴォー Дурново, Степан Нефедович (1688年生まれ) の専横が非難されている。彼女によれば、夫の存命中から、ドゥルノヴォーによる自分達への侮辱行為は生じていたが、とりわけ1737年には、彼の送り込んできた使用人によりベズギナの農民達4名が連行されてしまったこと。その釈放のために、20ルーブリの価値のある雌馬と2ルーブリの雌牛を渡さねばならなかったこと。その後も、彼の配下の官吏達によるものも含め、嫌がらせが続いていること。さらには彼の不在時に代行として派遣されてきていた陸軍准尉シンヂェーエフ Синдеев, Герасим によっても、ベズギナの使用人一家が連行され、現在まで市長官事務局で拘禁されていること、などが訴えられ、それら使用人の釈放と共に、自分達をドゥルノヴォーの管轄下から除外するよう、求められた (РГАДА, 405, 1, 674, 1-2об.)。

片方の当事者からの供述のみのため、市長官や代行の側の意図、事件の背景などは定かではない。もしかすると、両者間における個人的な貸借関係やベズギナの側による税の滞納などがあり、強制的な取り立ての一種として事件が起こった可能性も否定できない。とはいえ、上述のザプラーチンの訴状とある種類似する内容ながら、貴族女性からの嘆願であったためか、ベズギナに対するベルゴロト県事務局の対応はより親身であった。1649年法典やピョートル1世期の勅令など過去の法規定の抜粋が作成された上で (РГАДА, 405, 1, 674, 3)、「強盗や殺人事件に関与していないのであれば」ベズギナの使用人一家を釈放すべきこと、今後の審理や判決は当事者のドゥルノヴォーではなく県事務局が担うべきことが決定され、ベズギナの要望が基本的に実現されたのである。事件そのものの性格は不明ながら、少なくともドゥルノヴォーらによる暴力的な執行が、

県事務局の観点においてそのまま容認されるものではなかった点は確かだろう（РГАДА, 405, 1, 674, 5-566.）。

なお最後の決定は、文面的には女帝による勅令の形式を採っているものの、様々な添削の痕跡などを見ても、中央政府から送られた勅令の正文ではなく、ベルゴロト県事務局で作成された文案と推測される。この文案が一旦女帝のもとに送られ、確認を受けた後で、改めて勅令として下されるのか、それとも県事務局でそのまま清書されて「勅令」とされるのか、当該史料だけでは読み取れない。もし後者だとすると、先に触れた1735年6月9日付けの勅令で禁じられた勅令の捏造が、禁令後も横行していた事実を物語るものと言える。ただし、国内の全ての案件を皇帝や大臣官房が実際に関与する形で処理することが、物理的に可能なのか、また行政の効率からして有意義なのか、その点は原則論とはまた異なる尺度で評価すべき問題だろう。その意味では、前者のように、形式のみ整えつつ、地方社会が独自に案件の解決を試行する手法が機能していたのだとすれば、それは地方政府による自立性の証左として、一定の評価に値するかもしれない。

6. 結びに代えて

意思決定過程における各アクター間の見解の相違、それぞれの立論の根拠などが比較的明示されている最高枢密院時代の日誌・議事録と比較して、アンナ期の諸文書、とりわけ大臣官房関連の諸史料は、中心人物オステルマンの慎重な性格もあってか、その真意や背景が読み取りにくい。そうした限界の中で、本稿では、アンナ期の地方行政官候補者の選出および任命のメカニズムにおいて、基本的には以前と変わらず、地縁性への配慮が乏しかった可能性を強調する形で分析を進めてきた。

ただし本稿でも触れたように、貴族の勤務義務が緩和されたことにより、退役後、地方の所領で生活する者が増え始め、たとえ中央政府による意図的な結果ではないにせよ、一部は所領の近辺で地方行政官に登用される状況が現われ始めたのだとすれば、それは後のエカチェリーナ2世期に本格化する地方社会の形成の萌芽と呼べるかもしれない。このような仮説を検証するためには、本稿でも一部用いた地方行政官の資産状況に関する情報をさらに集積することが必須だろう。

また、こうした地方社会の実態を探るために、本稿では嘆願書を手がかりとしたが、あくまで一つの方法的可能性を提示するに留まっている。嘆願書の文面のみならず、登場人物達の個人情報と接合して整理していくことで、より彼らの行動の原理や背景を明らかにできるものとする。

その意味では、今後さらにミクロな分析によるケーススタディーが必要となる可能性が高い。しかし日常的な理解を深める上で、現地の自然環境、移動や生活に関わる具体的インフラなどに関する通暁も含め、まさに彼ら地方行政官個々人の「生（なま）」の姿に近づく努力こそが、ひいては彼らが一端を形成したロシア帝国の運営のマクロな実態を理解することにも寄与するように思われる。

※本稿は、2014年度科学研究費補助金（基盤研究(C)：課題番号24520825）の成果の一部である。

文献

- 阿部重雄(1996)『タチーシチェフ研究—18世紀ロシア—官僚＝知識人の生涯と業績』（刀水書房）。
- Анисимов Е. В.(1993), Анна Ивановна // Вопросы истории, №. 4. С. 19-33.
- 坂内徳明(2010)「女帝と道化の時代」（『人文・自然研究（一橋大学）』第5号）497ページ。
- 坂内徳明(2011)「『氷の館』—ロシア式結婚狂想曲—」（『言語社会』第5号）200-219ページ。
- Curtiss, M.(1974), *A Forgotten Empress. Anna Ivanovna and Her Era. 1730-1740*, New York.
- Фаизова И. В.(1999), «Манифест о вольности» и служба дворянства в XVIII столетии, М.
- Филиппов А. Н.(1910), Журналы Правительствующего Сената за 1737. Ч. 1. М.
- Филиппов А. Н.(1911), Журналы Правительствующего Сената за 1737. Ч. 2. М.
- Гордин Я. А.(1994), Меж рабством и свободой: 19 января-25 февраля 1730 года, СПб.
- Государственность(1999) России, Словарь-справочник, Кн. 2. М.
- Государственность(2005) России, Словарь-справочник, Кн. 5. Ч. 1. М.
- Юхт А. И.(1985), Государственная деятельность В. Н. Татищева в 20-х-начале 30-х годов XVIII в. М.
- Конституционные(2000) проекты в России XVIII-начало XX в. / Сост. А. Н. Медушевский, М.
- Курукин И. В.(2001), “Время, чтоб самодержавию не быть”?

- (Генералитет, дворянство и гвардия в 1730 году) // Законодательство(1997) Петра I. М.
Отечественная история. № 4. С. 3-18; № 5. С. 12-21.
- Lipski,A.(1956), A Re-examination of the “Dark Era” of Anna Ioannovna, *The American Slavic and East European Review*, Vol. 15 No. 4, PP. 477-488. (平成26年9月30日 受理)
- Lipski,A.(1959), Some Aspects of Russia’s Westernization during the Reign of Anna Ioannovna, 1730-1740, *The American Slavic and East European Review*, Vol. 18 No. 1, PP. 1-11.
- Областные(2008) правители России, 1719-1739 гг. М.
- Переворот(1997) и война. М.
- Петрухинцев Н. Н.(2001), Царствование Анны Иоанновны: формирование внутривластного курса и судьбы армии и флота 1730-1735 г. СПб.
- Полное собрание законов Российской империи (ПСЗ и略記) (1830a), Собрание 1. Т. 7. СПб.
- ПСЗ(1830b), Собрание 1. Т. 8. СПб.
- ПСЗ(1830c), Собрание 1. Т. 9. СПб.
- Российский государственный архив древних актов (РГАДА и略記). ※当該アルヒーフの史料については、本文中にフォント番号、目録番号、文書番号、リスト番号の順で記す。
- Сборник Императорского русского исторического общества (СИРИО и略記) (1898), Т. 104. Юрьев.
- СИРИО(1899), Т. 106. Юрьев.
- СИРИО(1900), Т. 108. Юрьев.
- СИРИО(1901), Т. 111. Юрьев.
- СИРИО(1902), Т. 114. Юрьев.
- СИРИО(1904), Т. 117. Юрьев.
- СИРИО(1905), Т. 120. Юрьев.
- СИРИО(1915), Т. 146. Юрьев.
- Седов С. А.(1998), Попытка государственного переворота 1730 года в России // Вопросы истории. № 7. С. 47-62.
- 鈴木佑梨(2013)「18世紀ロシアにおける宮廷クーデター研究の現状—1730年政変を題材に—」(『お茶の水史学』第57号) 121-149ページ。
- 田中良英(2009)「18世紀ロシア帝国における専制とドイツ人エリート—ロシア外交に対するオステルマンの役割を手がかりに—」(『ロシア史研究』第84号) 64-81ページ。
- 田中良英(2010)『18世紀前半における軍隊とロシア貴族—近衛重騎兵隊の創設と活動を手がかりに—』(『ロシア・東欧研究』第38号) 72-88ページ。
- 田中良英(2013)「18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論」(『西洋史研究』新輯第42号) 57-91ページ。
- 田中良英(2014)「ピョートル後のロシアにおける地方行政官人事—改革期の国制を担うエリート」池田嘉郎・草野佳矢子編『躍動する国制史』(刀水書房より刊行予定)。
- 豊川浩一(2006)『ロシア帝国民族統合史の研究—植民政策とバシキール人』(北海道大学出版会)。